



情報館 ① 人事行政運営状況

人事課 ☎382-7602 📠382-2219
jinji@city.suzuka.lg.jp

市の人事行政の運営状況をお知らせします

市職員の定員管理・給与について、
皆さんに知っていただくため、
その状況をお知らせします。

職員数に関する状況

◆新規採用者数

(単位:人)		(単位:人)	
令和6年度 (令和6年4月1日採用)		令和7年度 (令和7年4月1日採用)	
職 種	採用者数 (うち女性)	職 種	採用者数 (うち女性)
事務 (一般)	16 (7)	事務 (一般)	23 (11)
事務 (学芸員)	2 (2)	事務 (デジタル)	1 (0)
事務 (社会福祉士)	1 (0)	技術 (土木)	3 (0)
技術 (土木)	5 (2)	技術 (電気)	1 (0)
技術 (建築)	2 (1)	技術 (機械)	1 (0)
技術 (機械)	1 (0)	保 育 士	8 (8)
保 育 士	4 (4)	幼稚園教諭	1 (1)
保 健 師	7 (7)	保 健 師	6 (6)
看 護 師	2 (2)	消 防	8 (1)
消 防	3 (0)	労務(調理員)	3 (3)
労務(調理員)	1 (1)	合 計	55 (30)
合 計	44 (26)		

◆再任用職員の状況 (令和7年4月1日現在)

区 分	フルタイム勤務		短時間勤務		合 計
	新 規	更 新	新 規	更 新	
市長部局ほか	1	0	9	24	34
教育委員会	0	2	3	3	8
消 防 本 部	0	0	1	7	8
上下水道局	0	4	1	1	6
合 計	1	6	14	35	56

※フルタイム勤務は、週38時間45分勤務で、短時間勤務は週15時間30分～31時間勤務です。

※新規は令和7年度からの再任用職員数です。

◆退職者数 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

区 分	定年退職	早期退職	普通退職ほか	合 計	再任用退職職員
市長部局ほか	9	12	27	48	11
教育委員会	3	0	0	3	2
消 防 本 部	2	0	5	7	1
上下水道局	1	0	1	2	2
合 計	15	12	33	60	16

◆部門別職員数 (令和7年4月1日現在)

区 分	職 員 数			令和7年度の職員数の増減状況	
部 門	令和5年	令和6年	令和7年	前年比	主 な 増 減 理 由
一般行政部門	915	925	927	2	
議 会	11	11	11	0	
総 務	228	224	226	2	組織体制の強化による増
税 務	69	67	66	△1	
民 生	305	312	318	6	保育所の適正な人員配置のための増、育休取得者の増加による増
衛 生	80	86	87	1	
労 働	1	1	1	0	
農 林 水 産	34	33	32	△1	
商 工	20	20	19	△1	
土 木	167	171	167	△4	事業終了による減、業務の見直しによる減
特別行政部門	375	382	381	△1	
教 育	162	166	164	△2	
消 防	213	216	217	1	
公営企業等部門	159	159	154	△5	
水 道	65	65	63	△2	
下 水 道	38	38	37	△1	
そ の 他	56	56	54	△2	
総 合 計	1,449	1,466	1,462	△4	

※職員数は、非常勤職員などを除きます。

人件費の状況 (令和6年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (令和6年度末)	歳 出 額 (A)	実質収支	人 件 費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 令和5年度の人件費率
193,763人	76,867,198千円	527,641千円	14,833,582千円	19.3%	19.3%

※人件費には、一般職員の給料や職員手当のほか、市長・副市長・常勤監査委員・市議会議員などの特別職に属する職員の給料や報酬などが含まれています。

給与の状況 (令和7年4月1日現在)

◆初任給および経験年数別・学歴別平均給料月額

区 分		決定初任給	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	225,600円	291,195円	362,264円	397,544円	409,220円
	高校卒	194,500円	——	316,300円	——	390,100円

※職員の給料は、職務や学歴、経験年数によって決められます。

◆職員の平均給料月額・平均年齢および期末・勤勉手当

区 分	平均給料月額	平均年齢	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当	
一般行政職	333,732円	42歳2月	期末手当	勤勉手当
			6月期 1.25月分	1.05月分
			12月期 1.25月分	1.05月分
教 育 職	378,155円	44歳9月	合 計 2.5 月分	2.1 月分

※職制上の段階、職務の級などによる加算措置があります。
※管理職職員のうち、部長級職員は6月期・12月期の期末手当を0.2月分勤勉手当に振り替えます。

◆特別職の報酬など

区 分	報酬 (給料) 月額	期 末 手 当
市 長 副 市 長 常勤監査委員	1,090,000 円 840,000 円 525,000 円	期末手当
		6月期 2.3月分
		12月期 2.3月分
		合 計 4.6月分
議 長 副 議 長 議 員	631,000 円 555,000 円 500,000 円	6月期 2.0月分
		12月期 2.0月分
		合 計 4.0月分

※市長などの特別職の報酬などについては、公正を期するため、市内各界の代表者、学識経験者などで構成する「特別職報酬等審議会」の答申を受けて、条例で定められています。

◆扶養手当、住居手当、通勤手当

区 分	内 容
扶養手当	子 配偶者 行政職給料表7級以下 11,500 円 子 配偶者以外の扶養親族 行政職給料表8級 各 3,000 円 子 配偶者以外の扶養親族 行政職給料表7級以下 各 3,500 円 子 配偶者以外の扶養親族 行政職給料表7級以下 各 6,500 円
	※満16歳の年度初めから 満22歳の年度末までの子 各 5,000円加算
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員 最高支給限度額 28,000円
通勤手当	交通機関(電車・バスなど)を利用する職員 最高支給限度額 150,000円
	交通用具(自動車・バイク・自転車など)を使用する職員 2km以上の距離区分に応じて 3,500円～31,600円

※ほかに、単身赴任手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、特殊勤務手当、管理職手当、地域手当などがあります。

◆退職手当

退職手当	(支給率)	
	【自己都合】	【早期退職・定年】
	勤続25年 28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年 39.7575月分	47.7090月分
最高限度額	47.7090月分	47.7090月分
	その他の 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
令和6年度 平均支給額	早期退職 定年	自己都合等 平 均
	21,119 千円	3,677 千円 14,911 千円

※退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

人事行政運営などについて詳しくは、
市ウェブサイト(ページ番号1007623)をご覧ください。

市ウェブサイト

